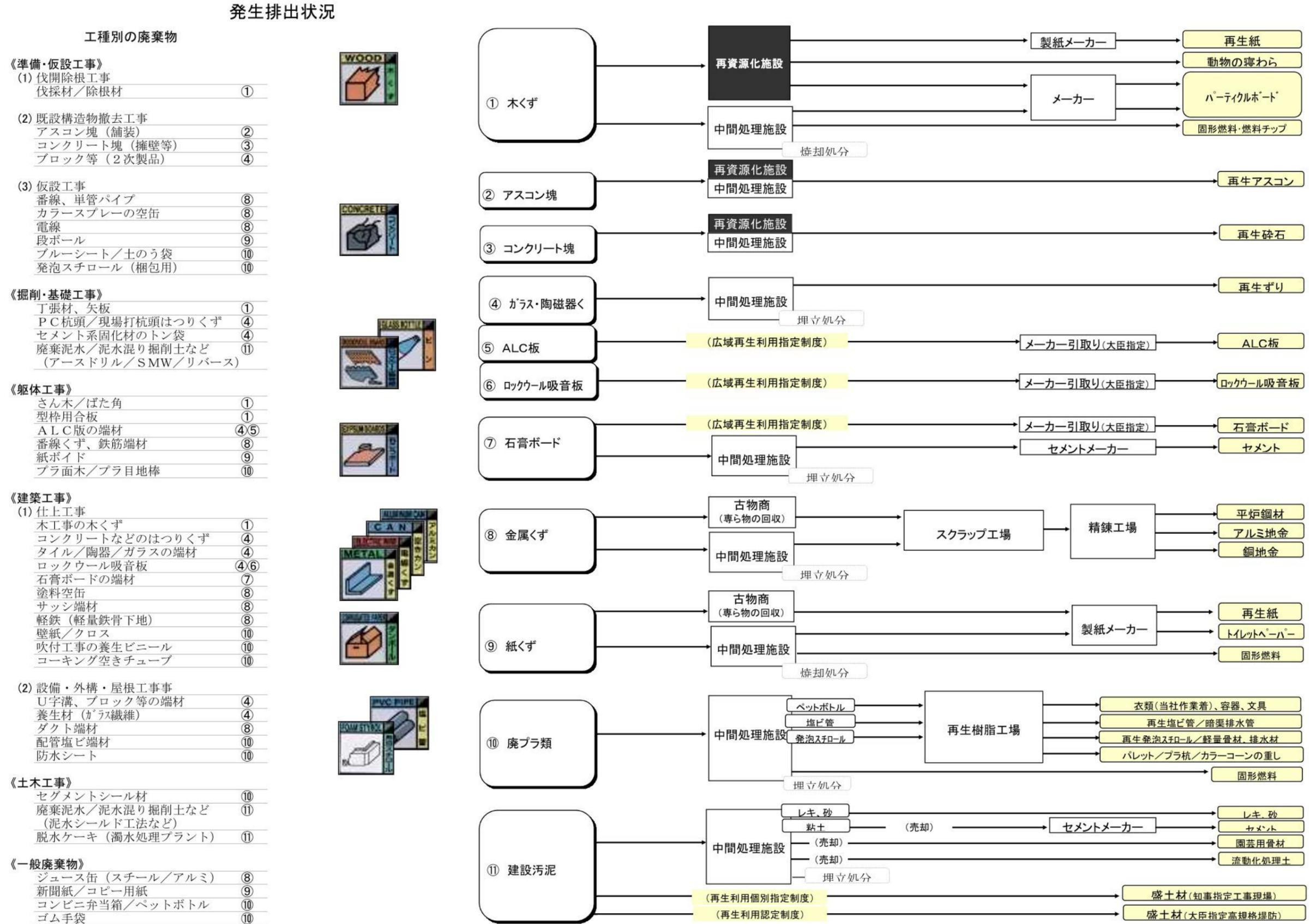
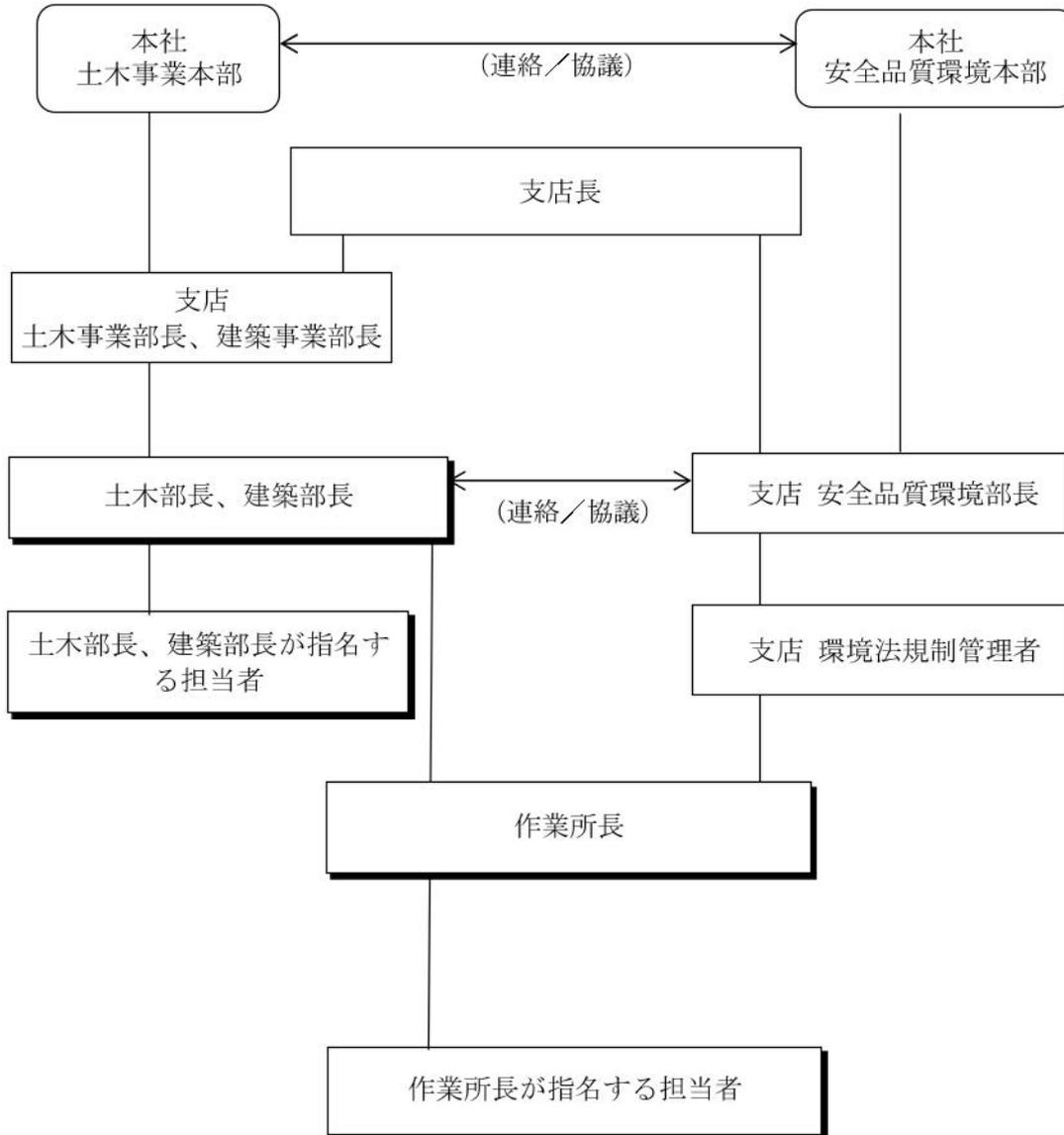


図-1 廃棄物処理フロー図



図－2 建設副産物管理体制表





環境への取組み

環境経営に関する基本的な考え方

熊谷組グループは、限りある資源が循環し、ひと・社会・自然が豊かであり続ける社会を目指して、「持続可能な社会」の実現のために「気候変動リスクへの対応」「環境に配慮した事業の推進」を重要課題(マテリアリティ)とし、「カーボンニュートラルの達成」「ゼロエミッションの達成」「ネイチャーポジティブの実現」などを個別課題に挙げ、目標を定めて取り組んでいます。



環境保全の中長期目標

脱炭素社会への移行推進のための目標

- スコープ1+2 2020年比、2030年42%削減、2050年カーボンニュートラル
- スコープ3 2020年比、2030年25%削減、2050年カーボンニュートラル

循環型社会の形成の推進の目標

- 廃棄物の最終処分量ゼロを目指すため、3Rの推進と建設混合廃棄物排出率2.0%以下の維持

エコ・ファーストの約束(抜粋)

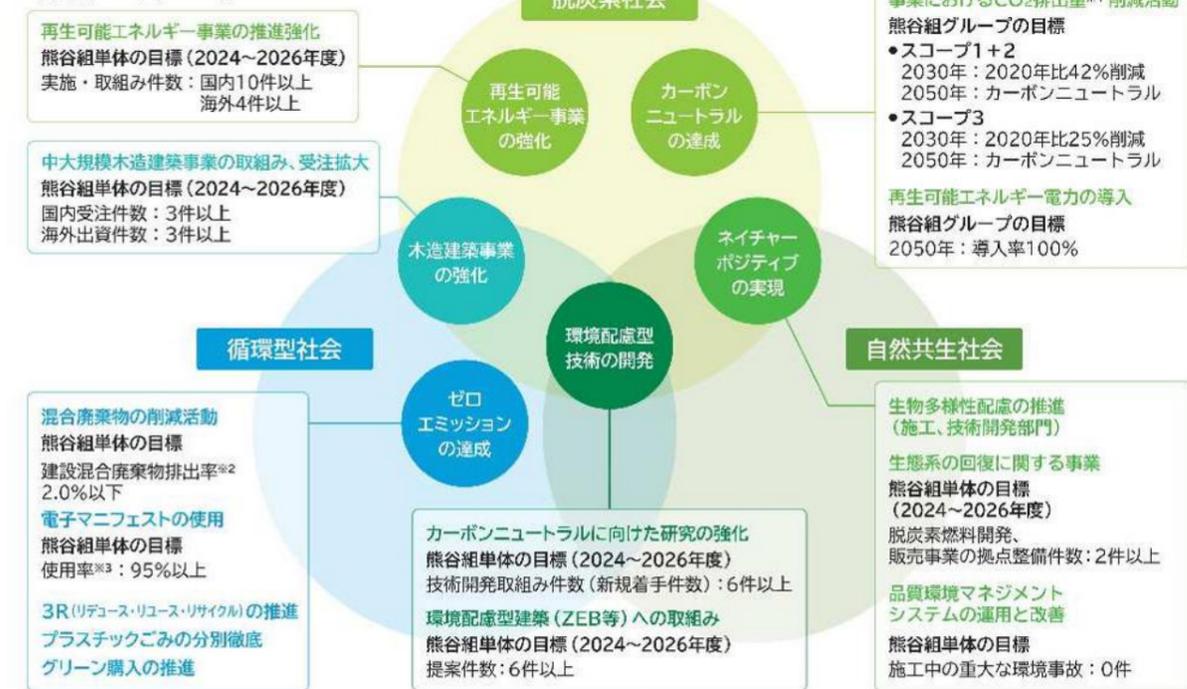
1. 事業活動を通じて気候変動対策を行い、「脱炭素社会」への移行を推進します。
2. 事業活動を通じて「循環型社会」の形成を推進します。
3. 「自然共生社会」を目指し、生物多様性に配慮した取組みを推進します。
4. 環境に配慮した技術、手法の開発、改良、普及に努めます。
5. 地域社会の環境保全活動に積極的に参加します。
6. 環境情報を積極的に開示し、ステークホルダーとのパートナーシップを構築します。

環境に配慮した事業の推進

熊谷組は、2010年よりエコ・ファースト企業として、持続可能な社会の実現に向けた取組みを推進しています。熊谷組グループとして2021年2月にRE100に加盟し、事業活動における使用電力を100%再生可能エネルギーとする取組みを進めており、温室効果ガス排出削減の中長期目標では、国際的な枠組みであるSBT認定を取得し、目標達成を目指しています。情報開示では、国際的な環境非営利団体CDPより、気候変動部門において最高評価である「Aリスト」に選定され、サプライヤー・エンゲージメント評価においても、最高評価である「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」に3年連続で選定されました。

2023年1月には「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言への賛同を表明し、気候関連のリスクおよび機会の特定・評価と、事業活動に与える影響についてのシナリオ分析を行い、その結果を踏まえた情報を開示しました。今後は、事業活動において重機や車両で使用する化石燃料をさらに削減し、再生可能エネルギーを積極的に導入するとともに、当社が提供する建物の大幅な省エネに寄与するZEBの普及促進、再エネ発電事業に取り組むなど、脱炭素化をさらに加速していきます。

環境課題と取組み目標



※1 CO₂排出量
スコープ1: 自ら使用した燃料の燃焼(重機・車両使用など)による直接排出
スコープ2: 他社から供給された電力等の使用による間接排出
スコープ3: スコープ1, 2以外の事業活動の上流・下流部分(資材調達、建造物の運用、廃棄など)からの間接排出

※2 建設混合廃棄物排出率(%) = 建設混合廃棄物排出量(t) (解体工事、地下埋設物含む) / 全建設廃棄物排出量(t) (解体工事、地下埋設物、建設汚泥含む)

※3 電子マニフェスト利用率(%) = 電子マニフェスト枚数 / (電子マニフェスト枚数 + 紙マニフェスト枚数)

事業活動と環境への影響 熊谷組単体(国内)の2023年度実績

INPUT		事業活動	OUTPUT	
部門	項目		部門	項目
施工部門	主要投入資材	土木工事 売上高 994億円 トンネル、ダム、造成地など	施工部門	スコープ1+2
	鉄筋			CO ₂ 排出量
	セメント			NO _x 排出量
	生コンクリート			SO _x 排出量
	鉄骨			廃棄物
	投入エネルギー			総発生量
	電力			再資源化・削減量
	軽油			最終処分量
	灯油			2.3万t
	水			
オフィス部門	電力	建築工事 売上高 2,274億円 事務所、病院、学校など	オフィス部門	スコープ1+2
	用紙			CO ₂ 排出量
	水			0.2万t-CO ₂

※ 当社の事業ではCO₂以外の温室効果ガス(CH₄、N₂O、HFC、PFC、SF₆)は排出していません

環境保全関連法令の遵守

環境法規制等の違反を未然に防止するため、以下に取り組みました。
① 本社環境法規制担当者による本社集中社員教育での環境法規制の教育(5回) ② 支店管理者等への教育(2回)
また、2023年度は法違反による罰金や料金はなく、訴訟も受けていません。

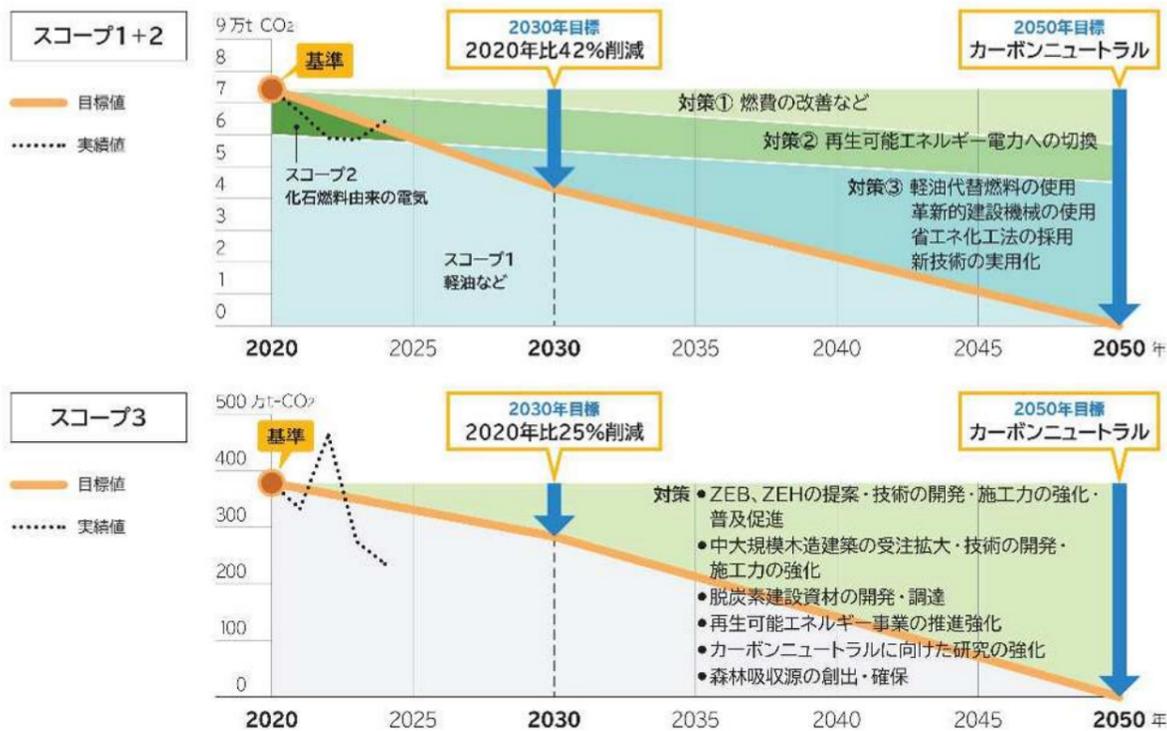
環境事故

2023年度は重大な環境事故は発生していません。

脱炭素社会への移行促進

熊谷組は、2050年カーボンニュートラルの達成に向け、2024年度にCO₂削減目標を見直し、2030年目標のスコープ1+2については2020年比42%削減、スコープ3については2020年比25%削減としました。2050年目標は、スコープ1+2+3でカーボンニュートラルとしました。

熊谷組単体のCO₂排出量の目標(総量)



熊谷組単体の温室効果ガス削減目標

	基準年2020年(2019年度実績)	2023年度実績	2030年目標	2050年目標
スコープ1+2	7.43万t-CO ₂	6.42万t-CO ₂	2020年比 42%削減	カーボンニュートラル
スコープ3	378.20万t-CO ₂	235.67万t-CO ₂	2020年比 25%削減	カーボンニュートラル

循環型社会の形成を推進

熊谷組は、ESG取組方針の個別課題であるゼロエミッションの達成に向けて、「混合廃棄物の削減活動推進による建設混合廃棄物排出率2.0%以下」の目標を掲げ、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の推進、プラスチックごみの分別徹底およびグリーン購入の推進に重点的に取り組んでいます。

3Rの推進	プラスチックごみの分別徹底	グリーン購入の推進
3Rの全体計画 搬入資材、製品ごとの数量、廃棄の可能性を把握 リデュース(発生抑制) 施工計画段階で発注者、設計者や協力会社に提案して実施 リユース(再利用) 主に仮設用資材について複数の作業所間で実施 リサイクル(再生利用) 自主的な廃棄物分別活動を重点に実施 ① 優良産業廃棄物処理業者への優先的な委託 ② 廃棄物分別教育の実施 ③ 工事現場の「職長会」活動 2023年度の実績(熊谷組単体) 建設混合廃棄物排出率: 1.3% (目標: 2.0%以下)	2021年5月に、プラスチック系廃棄物の分別、適正処理、再生利用の促進のために「プラスチックごみの《新》分別手順」を制定 管理体制 品質環境マネジメントシステム体制にて運用・管理 2023年度の実績(熊谷組単体) ● 廃プラスチック分別総量: 7,600t ● 電子マニフェスト使用率: 97.2% (目標: 95%以上)	建設資材の購入 2001年施行の「グリーン購買要領」に基づき運用 「熊谷組調達方針」 「調達方針ガイドライン」制定 2021年に持続可能な社会の実現に係るSDGsの視点を調達分野に反映して制定 調達段階から環境・人権等、企業の社会的責任を果たすことを宣言

自然共生社会を目指して

熊谷組は2008年、(独)水資源機構とともに大山ダム(大分県日田市)内に「ホテルビオトープ」を設置しました。2015年には、生物多様性の保全や向上に貢献する取組みを定量評価する目的で、当該ビオトープを対象にJHEP認証※を取得しました。当時、ホテルを対象としたビオトープとしては国内で初めての認証取得でした。2020年には、同認証を更新しました。今後も当該ビオトープの保全管理を継続し、日田市の豊かな自然環境および生態系の保全・回復・創出といった活動に対して積極的に貢献していきます。



※ ハビタット評価認証制度 Japan Habitat Evaluation and Certification Program

カーボンニュートラルの取組み事例

再生電力の導入

熊谷組グループは2021年にRE100に加盟し、事業活動で使用する電力を2050年までに100%再生可能エネルギー電力とする目標を掲げています。熊谷組の施工部門では、2030年までに100%再生電力化を目指して取組みを進めています。再生電力導入の具体的な方法として、①再生電力メニューの購入 ②再生電力の創出 ③環境価値(非化石証書)の調達に取り組んでいます。

① 再生電力メニューの購入

電力会社から【電力+環境価値】をセットにした再生電力メニューを購入

● 再生電力導入率



※ 再生電力導入率(%)=再生電力導入量(kWh) / 全電力使用量(kWh)

② 再生電力の創出

自ら再生電力【電力+環境価値】を創出

2021年度から筑波技術研究所、福井本店、軽井沢研修所で自家消費型太陽光発電電源を創出しています。

● 筑波技術研究所での取組み 再生電力取引量 746,307kWh / 非化石証書調達

筑波技術研究所では、2022年1月に自家消費型太陽光発電設備(屋根置き型、カーポート型)とBCP対策として蓄電池システムを導入しました。導入により、技術研究所内稼働時の使用電力のうち最大で3割強の電源を創出しました。また、前年度に引き続き、2023年度のCO₂排出量についても非化石証書を調達し、カーボンニュートラルを実現しました。



③ 環境価値(非化石証書)の調達

電力市場などから【環境価値】のみを調達して相殺